

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
置賜広域行政事務組合	長井市、白鷹町、飯豊町、小国町 置賜広域行政事務組合	平成22年度～平成26年度	平成22年度～平成26年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績 B /目標 A	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	家庭系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	%
減量化量	中間処理による減量化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成20年度)	目 標 (平成27年度) A	実 績 (平成27年度) B	実績 B /目標 A	
総人口	64,229	59,635	58,528	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	23,981	24,492	27,463	112.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	37.3 %	41.1 %	46.9 %	114.1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	6,905	7,616	8,406	110.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10.8 %	12.8 %	14.4 %	112.5%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	7,738	11,542	9,813	85.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	12.0 %	19.4 %	16.8 %	86.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	25,605	15,985	12,846	80.4%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	広報・啓発	組合構成市町	公共下水道、合併処理浄化槽、集落排水施設への理解と転換の働きかけ	平成22年度～平成26年度	下水道については、下水道普及相談員による戸別訪問の他、パンフレットやチラシを配布して加入促進を図った。 農業集落排水施設及び合併処理浄化槽への理解と転換に向けて、設置助成制度について町広報誌等で周知を図り制度活用と設置を推進した。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	処理体制	組合	し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥の適正処理の継続、再生利用の推進	平成22年度～平成26年度	汚泥再生処理センター整備により、適正処理を継続し、汚泥の助燃剤化による再生利用を推進した。
処理施設の整備に関するもの	1	施設整備	組合	有機性廃棄物リサイクル推進施設（汚泥再生処理センター）の整備	平成24年度～平成25年度	安定的・効率的な処理及び再資源化を進めるため、汚泥再生処理センター整備を実施した。
	2	合併浄化槽整備	白鷹町	浄化槽市町村整備推進事業	平成22年度～平成26年度	浄化槽市町村整備推進事業により、152基の設置を行った。
			飯豊町	浄化槽設置整備事業	平成22年度～平成26年度	浄化槽設置整備事業による設置はなし。
				浄化槽市町村整備推進事業	平成22年度～平成26年度	浄化槽市町村整備推進事業により 17 基の設置を行った。
小国町	浄化槽設置整備事業	平成22年度～平成26年度	浄化槽設置整備事業により 36 基の設置費補助を行った。			
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1 の計画支援	組合	計画支援業務	平成22年度～平成24年度	汚泥再生処理センター整備にあたって、測量・地質調査及び生活環境影響調査等の計画支援業務を実施した。
その他	41	再生資源の有効活用	組合	生成した助燃剤を焼却施設で有効活用	平成26年度	汚泥を助燃剤として生成し、再生資源として焼却施設で有効活用している。
	42	災害時の廃棄物処理体制の整備	組合構成市町、組合	災害廃棄物処理計画を踏まえた体制整備	平成22年度～平成26年度	県内7団体では「緊急時における廃棄物処分相互援助協定」を結んでいる。
	43	浄化槽の適正管理	組合構成市町	保守点検や清掃、法定検査の受検の徹底等について普及啓発	平成22年度～平成26年度	保守点検・清掃業者と連携し、普及啓発を実施した。また、法定検査機関と連携して普及啓発を実施し、個人管理浄化槽は徹底するよう普及啓発した。

3 目標の達成状況に関する評価

<生活排水処理>

合併処理浄化槽等以外は目標を達成している。
合併処理浄化槽等の汚水衛生処理人口の目標達成率は85.0%だが、要因は下水道供用開始による公共下水道への切り替えと思われる。
また、高齢化等によって、合併処理浄化槽の設置にかかる自己負担が大きな妨げとなり、整備実績が整備計画基数に達していない。

(都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽等にかかる項目について、目標を達成していない。
また、構成市町村全てにおいて、整備実績が計画基数を下回り、計画基数の半分以下の整備実績となっている市町村も見受けられる。
今後、個別排水処理施設の整備の重要性がより一層高まることから、整備促進に向けた働きかけを行い、汚水衛生処理率の向上に努めていただきたい。